平成25年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社北日本銀行	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8551	URL	http://www.kitagin.co.jp/
代　　表　　者	（役職名）取締役頭取	（氏名）佐藤 安紀	
問合せ先責任者	（役職名）取締役経営企画部長	（氏名）柴田 克洋	(TEL) 019-653-1111
四半期報告書提出予定日	平成24年11月29日	配当支払開始予定日	平成24年12月７日

特定取引勘定設置の有無　：　無
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　（　アナリスト、機関投資家向け　）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期中間期	12,657	0.1	1,693	18.6	980	△4.1
24年３月期中間期	12,645	△4.0	1,428	△20.6	1,022	8.4

（注）包括利益　25年３月期中間期　1,488百万円（　15.5%）　24年３月期中間期　1,288百万円（　397.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期中間期	114.58	―
24年３月期中間期	119.50	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	%
25年３月期中間期	1,372,406	53,431	3.9	9.94
24年３月期	1,338,183	52,242	3.9	9.65

（参考）自己資本　25年３月期中間期　53,419百万円　24年３月期　52,230百万円

（注1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計-期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注2）「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	25.00	―	35.00	60.00
25年３月期	―	30.00			
25年３月期（予想）			―	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	2,600	△25.3	1,450	△22.3	169.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

(注)当中間期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期中間期	8,793,776株	24年３月期	8,793,776株
②　期末自己株式数	25年３月期中間期	240,751株	24年３月期	240,637株
③　期中平均株式数（中間期）	25年３月期中間期	8,553,098株	24年３月期中間期	8,554,089株

(個別業績の概要)

１．平成25年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（１）個別経営成績　(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期中間期	11,493	0.9	1,613	19.9	923	△5.1
24年３月期中間期	11,395	△4.4	1,345	△20.0	973	9.9

	１株当たり中間純利益
	円 銭
25年３月期中間期	107.97
24年３月期中間期	113.75

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	%
25年３月期中間期	1,371,328	51,858	3.8	9.73
24年３月期	1,337,107	50,726	3.8	9.45

(参考) 自己資本　25年３月期中間期　51,847百万円　24年３月期　50,715百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

２．平成25年３月期の個別業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	2,500	△23.4	1,400	△20.0	163.68

※　中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、中間連結財務諸表および中間財務諸表に対する中間監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目　次

１．当中間期の連結業績等に関する定性的情報 …… P.2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… P.2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… P.2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… P.3

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… P.3
（１）当中間期における重要な子会社の異動 …… P.3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… P.3

３．中間連結財務諸表 …… P.4
（１）中間連結貸借対照表 …… P.4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… P.5
中間連結損益計算書 …… P.5
中間連結包括利益計算書 …… P.6
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… P.7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… P.9

４．中間財務諸表 …… P.10
（１）中間貸借対照表 …… P.10
（２）中間損益計算書 …… P.12
（３）中間株主資本等変動計算書 …… P.13

【平成25年３月期　中間決算説明資料】

１．当中間期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済をみますと、国内景気は復興需要や政策効果により内需を中心に穏やかな回復基調が続きましたが、欧州債務問題による海外経済の減速や円高を背景に輸出や生産が伸び悩むなど、弱含みの動きとなりました。個人消費はエコカー補助金復活による自動車販売の押し上げ効果などから堅調に推移し、住宅投資も被災地での住宅再建などから増加傾向となりました。設備投資は復興需要や更新投資を中心に持ち直し基調となり、公共投資は復興関連の公共インフラを中心に増加基調が続きました。株価（日経平均）は、欧州政府債務問題や米経済指標などを背景に８千円台前半まで下落しましたが、その後欧州政府債務問題への警戒感の後退などを背景に上昇し、足元では８千円台半ばから９千円台前半のレンジで推移しました。

岩手県内経済をみますと、個人消費は復興需要の一服感や天候不順の影響を受け消費が低迷するなど持ち直しの動きが弱まり、生産活動も自動車関連の増産が一服したほか、海外経済の減速や円高の長期化を背景に輸出関連業種の生産水準が低下するなど足踏み状態となりました。一方、民間企業の設備投資は震災からの復旧・復興に向け増加した前年に引き続き堅調に推移し、公共投資は震災復旧関連工事を中心に増勢が続き、住宅投資も主力の持家が増加傾向となったことで回復基調が鮮明となり、震災前を上回る水準で推移するなど、全体として持ち直し基調が続きました。また、農業においては、水稲は出穂期に天候に恵まれ順調な生育となり、野菜は全般的に出荷増となり数量は前年を上回ったものの、出荷金額は出荷増や消費需要の低迷から安値基調となり、前年を下回りました。漁業は壊滅的な被害を受けた魚市場は全て再開し、定置網漁を中心にスルメイカやブリ、サバ類など水揚げは昨年を大きく上回りましたが、震災前の６割強にとどまり、また漁港や水産関連施設はいまだ復旧途上であり、復興は道半ばの状況となっています。

このような経済情勢のもと、当行グループは役職員一致協力して地域の復興に向け全力で取り組み、地域に密着した営業活動を推進し、資産の効率的な運用、諸費用の削減及び資産内容の一層の健全化を図ってきた結果、次のような業績を収めることができました。

経常収益は、貸出金の利回り低下に伴い資金運用収益が減少したものの、国債等債券売却益が増加したことなどにより、前年同期比12百万円増加して12,657百万円となりました。一方、経常費用は、与信費用の減少などにより前年同期比252百万円減少しました。その結果、経常利益は、前年同期比265百万円増加して1,693百万円となりました。また、中間純利益は、法人税等が増加したことにより前年同期比42百万円減少して980百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、法人預金及び公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比163億円増加して１兆2,789億円となりました。

貸出金残高は、住宅ローンが引き続き順調に増加したものの、事業性貸出金が減少したことなどから、前連結会計年度末比61億円減少して8,760億円となりました。

有価証券残高については、国債及び社債を中心に安定収益確保に努めるとともに、市場の金利動向に留意しながら慎重な資金運用を図りました結果、前連結会計年度末比21億円増加して3,601億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月30日に「平成25年３月期第２四半期（累計）業績予想の修正並びに有価証券評価損に関するお知らせ」を公表し、与信関係費用が当初予想を下回る見込みとなったことなどから、前回発表予想（平成24年５月14日公表）の当中間期の業績予想を上方修正しておりますが、通期の業績予想につきましては、景気の先行きが不透明であることなどから、与信関係費用を当初計画どおり据え置くとともに、当中間期に計上した有価証券の減損処理の影響なども考慮して、下記のとおり修正いたします。

【連結】 （単位：百万円）

	経常利益	当期純利益
前回発表予想（Ａ）	3,100	1,750
今回修正予想（Ｂ）	2,600	1,450
増減額（Ｂ－Ａ）	△500	△300
増減率（％）	△16.1	△17.1
前期実績（平成24年３月期）	3,482	1,867

【個別】 （単位：百万円）

	経常利益	当期純利益
前回発表予想（Ａ）	3,000	1,700
今回修正予想（Ｂ）	2,500	1,400
増減額（Ｂ－Ａ）	△500	△300
増減率（％）	△16.7	△17.6
前期実績（平成24年３月期）	3,265	1,750

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。

３．中間連結財務諸表
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
現金預け金	30,915	31,921
コールローン及び買入手形	34,853	60,650
買入金銭債権	1,827	1,567
商品有価証券	92	81
金銭の信託	1,384	1,383
有価証券	358,074	360,186
貸出金	882,187	876,021
外国為替	369	504
リース債権及びリース投資資産	4,873	4,902
その他資産	6,637	18,950
有形固定資産	17,820	17,644
無形固定資産	817	513
繰延税金資産	7,321	6,543
支払承諾見返	6,328	6,261
貸倒引当金	△15,320	△14,725
資産の部合計	1,338,183	1,372,406
負債の部		
預金	1,262,534	1,278,917
借用金	3,387	3,533
外国為替	0	0
社債	3,000	3,000
その他負債	4,666	21,470
賞与引当金	318	340
役員賞与引当金	25	－
退職給付引当金	2,264	2,045
役員退職慰労引当金	386	399
睡眠預金払戻損失引当金	53	57
ポイント引当金	6	5
再評価に係る繰延税金負債	2,967	2,945
支払承諾	6,328	6,261
負債の部合計	1,285,941	1,318,975
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	34,332	35,046
自己株式	△784	△784
株主資本合計	46,298	47,012
その他有価証券評価差額金	736	1,245
土地再評価差額金	5,195	5,162
その他の包括利益累計額合計	5,932	6,407
新株予約権	11	11
純資産の部合計	52,242	53,431
負債及び純資産の部合計	1,338,183	1,372,406

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
経常収益	12,645	12,657
資金運用収益	9,823	9,483
（うち貸出金利息）	8,425	7,890
（うち有価証券利息配当金）	1,344	1,546
役務取引等収益	1,196	1,242
その他業務収益	1,296	1,548
その他経常収益	328	383
経常費用	11,216	10,964
資金調達費用	752	633
（うち預金利息）	671	555
役務取引等費用	1,065	1,031
その他業務費用	1,168	1,690
営業経費	6,973	7,051
その他経常費用	1,256	557
経常利益	1,428	1,693
特別利益	－	0
固定資産処分益	－	0
特別損失	254	102
固定資産処分損	43	1
減損損失	210	100
税金等調整前中間純利益	1,173	1,590
法人税、住民税及び事業税	35	129
法人税等調整額	116	480
法人税等合計	151	610
少数株主損益調整前中間純利益	1,022	980
中間純利益	1,022	980

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,022	980
その他の包括利益	266	508
その他有価証券評価差額金	266	508
中間包括利益	1,288	1,488
親会社株主に係る中間包括利益	1,288	1,488

（３）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,761	7,761
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	7,761	7,761
資本剰余金		
当期首残高	4,989	4,989
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	4,989	4,989
利益剰余金		
当期首残高	32,696	34,332
当中間期変動額		
剰余金の配当	△171	△299
中間純利益	1,022	980
自己株式の処分	－	△0
土地再評価差額金の取崩	131	33
当中間期変動額合計	983	714
当中間期末残高	33,679	35,046
自己株式		
当期首残高	△782	△784
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△782	△784
株主資本合計		
当期首残高	44,664	46,298
当中間期変動額		
剰余金の配当	△171	△299
中間純利益	1,022	980
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	0
土地再評価差額金の取崩	131	33
当中間期変動額合計	982	713
当中間期末残高	45,647	47,012

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,723	736
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	266	508
当中間期変動額合計	266	508
当中間期末残高	△2,456	1,245
土地再評価差額金		
当期首残高	4,918	5,195
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△131	△33
当中間期変動額合計	△131	△33
当中間期末残高	4,786	5,162
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,194	5,932
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	134	475
当中間期変動額合計	134	475
当中間期末残高	2,329	6,407
新株予約権		
当期首残高	11	11
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	11	11
純資産合計		
当期首残高	46,871	52,242
当中間期変動額		
剰余金の配当	△171	△299
中間純利益	1,022	980
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	0
土地再評価差額金の取崩	131	33
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	134	474
当中間期変動額合計	1,116	1,188
当中間期末残高	47,988	53,431

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

４．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当中間会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
現金預け金	30,865	31,871
コールローン	34,853	60,650
買入金銭債権	1,827	1,567
商品有価証券	92	81
金銭の信託	1,384	1,383
有価証券	359,051	361,163
貸出金	886,506	880,256
外国為替	369	504
その他資産	5,230	17,633
その他の資産	5,230	17,633
有形固定資産	17,634	17,464
無形固定資産	736	448
繰延税金資産	7,198	6,435
支払承諾見返	6,328	6,261
貸倒引当金	△14,973	△14,393
資産の部合計	1,337,107	1,371,328
負債の部		
預金	1,264,052	1,280,666
借用金	3,000	3,000
外国為替	0	0
社債	3,000	3,000
その他負債	4,033	20,806
未払法人税等	50	123
資産除去債務	154	155
その他の負債	3,828	20,527
賞与引当金	304	325
役員賞与引当金	25	－
退職給付引当金	2,233	2,012
役員退職慰労引当金	381	395
睡眠預金払戻損失引当金	53	57
再評価に係る繰延税金負債	2,967	2,945
支払承諾	6,328	6,261
負債の部合計	1,286,380	1,319,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当中間会計期間 (平成24年９月30日)
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
資本準備金	4,989	4,989
利益剰余金	32,816	33,474
利益準備金	3,500	3,500
その他利益剰余金	29,315	29,973
圧縮積立金	213	212
別途積立金	27,040	28,440
繰越利益剰余金	2,061	1,320
自己株式	△784	△784
株主資本合計	44,782	45,440
その他有価証券評価差額金	736	1,245
土地再評価差額金	5,195	5,162
評価・換算差額等合計	5,932	6,407
新株予約権	11	11
純資産の部合計	50,726	51,858
負債及び純資産の部合計	1,337,107	1,371,328

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
経常収益	11,395	11,493
資金運用収益	9,815	9,484
（うち貸出金利息）	8,411	7,885
（うち有価証券利息配当金）	1,350	1,552
役務取引等収益	1,145	1,188
その他業務収益	86	401
その他経常収益	348	419
経常費用	10,050	9,879
資金調達費用	748	628
（うち預金利息）	672	556
役務取引等費用	1,135	1,103
その他業務費用	115	695
営業経費	6,838	6,901
その他経常費用	1,212	550
経常利益	1,345	1,613
特別損失	254	102
税引前中間純利益	1,090	1,511
法人税、住民税及び事業税	15	121
法人税等調整額	101	465
法人税等合計	117	587
中間純利益	973	923

（３）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,761	7,761
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	7,761	7,761
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,989	4,989
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	4,989	4,989
資本剰余金合計		
当期首残高	4,989	4,989
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	4,989	4,989
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,500	3,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	3,500	3,500
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	199	213
当中間期変動額		
圧縮積立金の取崩	△1	△1
当中間期変動額合計	△1	△1
当中間期末残高	198	212
別途積立金		
当期首残高	31,840	27,040
当中間期変動額		
別途積立金の積立	－	1,400
別途積立金の取崩	△4,800	－
当中間期変動額合計	△4,800	1,400
当中間期末残高	27,040	28,440
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,242	2,061
当中間期変動額		
剰余金の配当	△171	△299
圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	－	△1,400
別途積立金の取崩	4,800	－
中間純利益	973	923
自己株式の処分	－	△0
土地再評価差額金の取崩	131	33
当中間期変動額合計	5,735	△741
当中間期末残高	1,493	1,320

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	31,298	32,816
当中間期変動額		
剰余金の配当	△171	△299
圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
別途積立金の取崩	－	－
中間純利益	973	923
自己株式の処分	－	△0
土地再評価差額金の取崩	131	33
当中間期変動額合計	933	657
当中間期末残高	32,232	33,474
自己株式		
当期首残高	△782	△784
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△782	△784
株主資本合計		
当期首残高	43,266	44,782
当中間期変動額		
剰余金の配当	△171	△299
中間純利益	973	923
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	0
土地再評価差額金の取崩	131	33
当中間期変動額合計	933	657
当中間期末残高	44,199	45,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,723	736
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	266	508
当中間期変動額合計	266	508
当中間期末残高	△2,456	1,245
土地再評価差額金		
当期首残高	4,918	5,195
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△131	△33
当中間期変動額合計	△131	△33
当中間期末残高	4,786	5,162
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,194	5,932
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	134	474
当中間期変動額合計	134	474
当中間期末残高	2,329	6,407

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
新株予約権		
当期首残高	11	11
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	11	11
純資産合計		
当期首残高	45,473	50,726
当中間期変動額		
剰余金の配当	△171	△299
中間純利益	973	923
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	0
土地再評価差額金の取崩	131	33
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	134	474
当中間期変動額合計	1,067	1,131
当中間期末残高	46,541	51,858

平成25年3月期

中 間 決 算 説 明 資 料

心はひとつ。

株式会社 北日本銀行

【　目　次　】

Ⅰ　平成25年3月期中間決算ハイライト　…… 1

Ⅱ　平成25年3月期中間決算の計数

１．損益状況	単・連	…… 10
２．業務純益	単	…… 11
３．利鞘（国内業務部門）	単	…… 11
４．有価証券関係損益	単	…… 12
５．自己資本比率	連・単	…… 12
６．ＲＯＥ	単	…… 13
７．有価証券の評価損益	連・単	…… 13
８．退職給付関連	単	…… 14
９．ＯＨＲ	単	…… 14

Ⅲ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況	単・連	…… 15
２．貸倒引当金の状況	単・連	…… 16
３．金融再生法開示債権	単	…… 16
４．金融再生法開示債権の保全状況	単	…… 16
５．業種別貸出金状況等	単	…… 17
６．預金、預かり資産、貸出金の状況	単	…… 18
７．リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連	単	…… 19
８．自己査定の状況	単	…… 19

Ⅰ平成25年3月期中間決算ハイライト(単体)

1. 総 括

○経常収益は、貸出金利回の低下により貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金や、その他業務収益(主に国債等債券売却益)などが増加したことから、前年同期比98百万円増加して11,493百万円となりました。

○コア業務純益は、コア業務粗利益が減少したことや経費が増加したことなどから、前年同期比 205 百万円減少の2,138百万円となりました。

○経常利益は、有価証券の減損処理の増加により有価証券関係損益が前年同期比で 553 百万円減少したものの、与信費用が、前年同期比で940百万円減少したことから、前年同期比268百万円増加の1,613百万円となりました。

○中間純利益は、法人税等が会計上の税務調整により前年同期が少なかったことから前年同期比470百万円増加したため、50百万円減少の923百万円となりました。

○預金は、個人預金及び法人預金の堅調な積み上げにより、前年同期比414億円増加して1兆2,806億円となりました。貸出金は、住宅ローンとその他の貸出(主に地方公共団体向け貸出)が増加し、また、事業性貸出金も減少傾向に歯止めがかかり増加したことから、貸出金全体では前年同期比 341 億円増加の8,802億円となりました。

○自己資本比率は、24年3月末比では自己資本の増加などにより0.28%上昇して9.73%、また、Tier1比率(基本的項目比率)は、24年3月末比0.25%上昇して7.50%となりました。不良債権比率は、24年3月末比0.09%上昇して3.24%となりました。

2. 損 益

(単位:百万円、%)

	23年中間期 実績	24年中間期 実績	増減
経常収益	11,395	11,493	98
コア業務粗利益 ※1	9,085	8,964	△ 121
うち資金利益	9,068	8,856	△ 212
うち役務利益	9	85	76
経費	6,742	6,826	84
人件費	3,088	3,169	81
物件費・税金	3,653	3,657	4
コア業務純益 ※2	2,343	2,138	△ 205
有価証券関係損益	△ 134	△ 687	△ 553
与信費用 ※3	977	37	△ 940
経常利益	1,345	1,613	268
特別損益	△ 254	△ 102	152
税引前中間純利益	1,090	1,511	421
法人税等	117	587	470
中間純利益	973	923	△ 50

OHR(経費/コア業務粗利益)	74.21	76.14	1.93
ROE(中間純利益)	4.21	3.59	△ 0.62

※1　コア業務粗利益＝資金利益+役務利益+その他業務利益(除く国債等債券損益)
※2　コア業務純益＝コア業務粗利益−経費
※3　与信費用＝貸倒引当金繰入額+貸出金償却+貸出債権売却損−貸倒引当金戻入益

1.経常収益

経常収益は、貸出金利回の低下により貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金や、その他業務収益(主に国債等債券売却益)などが増加したことから、前年同期比98百万円増加して11,493百万円となりました。 P5.参照

2.経常利益

経常利益は、有価証券関係損益が減少したものの与信費用が減少したことなどから、前年同期比 268 百万円増加して1,613百万円となりました。

＜コア業務粗利益＞

コア業務粗利益は、資金利益が減少したことなどにより前年同期比121百万円減少して8,964百万円となりました。

－資金利益は、利鞘の縮小などにより前年同期比212百万円減少して8,856百万円となりました。

P5.参照

－役務利益(役務収益から役務費用を控除)は、役務収益の増加や役務費用の減少により、前年同期比76百万円増加して85百万円となりました。

－経費は、前年同期比84百万円増加して6,826百万円となりました。

＜コア業務純益＞

コア業務純益は、コア業務粗利益が減少したことや経費が増加したことなどから、前年同期比 205 百万円減少の2,138百万円となりました。

3.中間純利益

中間純利益は、法人税等が会計上の税務調整により前年同期が少なかったことから前年同期比 470 百万円増加したため、50百万円減少の923百万円となりました。

3. 業 容

1.預　金

預金は、個人預金及び法人預金の堅調な積み上げにより、前年同期比で個人預金が129億円(1.37%)、法人預金が234億円(10.44%)増加するなど、全体では414億円(3.34%)増加の1兆2,806億円となりました。

P3. 参照

2.預かり資産

預かり資産は、前年同期比で生命保険が125億円(20.1%)、投資信託が18億円(9.0%)と共に増加し、預かり資産全体では、前年同期比144億円(17.4%)増加し971億円となりました。

P3. 参照

3.貸 出 金

貸出金は、住宅ローンとその他の貸出(主に地方公共団体向け貸出)が引き続き順調に増加し、また、事業性貸出金も減少傾向に歯止めがかかり前年同期比37億円増加したことから、貸出金全体では前年同期比341億円増加の8,802億円となりました。

P4. 参照

4. 関連計数

1.有価証券評価差額

その他有価証券の評価差額は、株価の下落を始め市場動向の影響などを受けましたが、24年3月末比8億円改善して15億円の評価差益となりました。

P6. 参照

2.自己資本比率(単体)

自己資本比率は、24年3月末比では自己資本の増加などにより、0.28%上昇し9.73%となりました。また、Tier1比率(基本的項目比率)では、24年3月末比0.25%上昇して7.50%となりました。

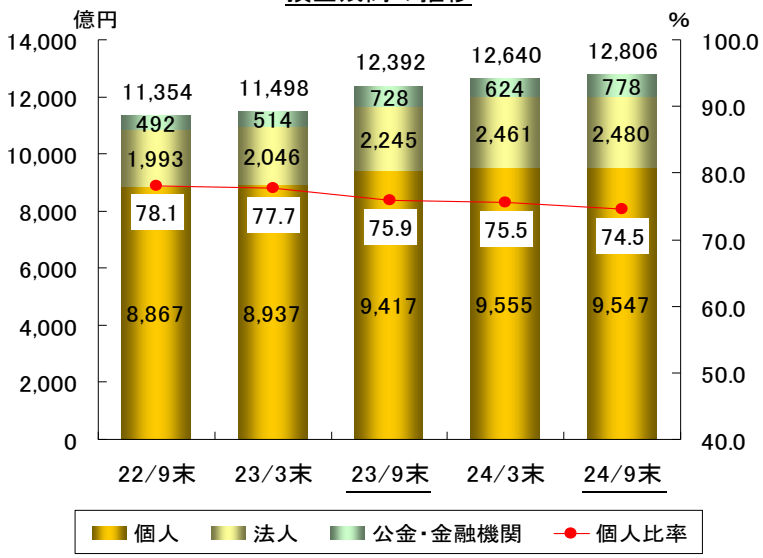
P6. 参照

3.不良債権比率

金融再生法開示債権は、24年3月末比5億円増加して287億円となり、また、分母の総与信残高も減少したため、金融再生法ベースでの不良債権比率は24年3月末比0.09%上昇して3.24%となりました。

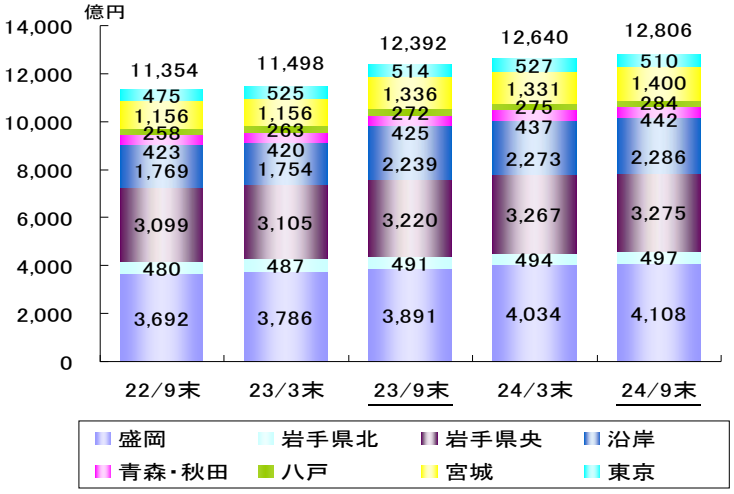
P7. 参照

預金残高の推移

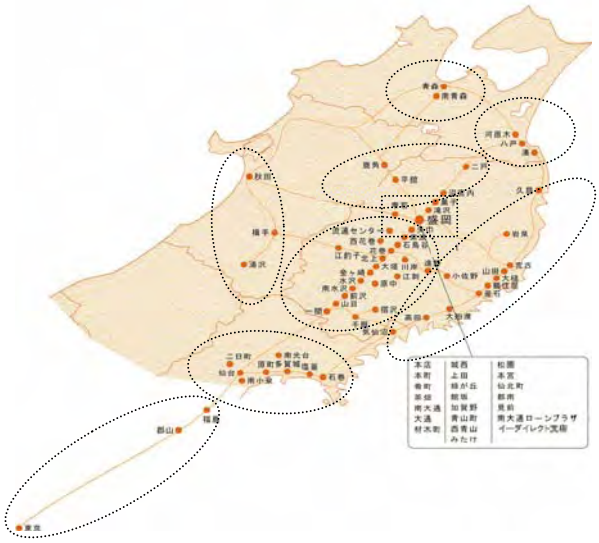


預金残高は、前年同期比で個人預金、法人預金共に順調に増加し、預金残高全体では、414 億円（3.34%）増加して 1 兆 2,806 億円となりました。

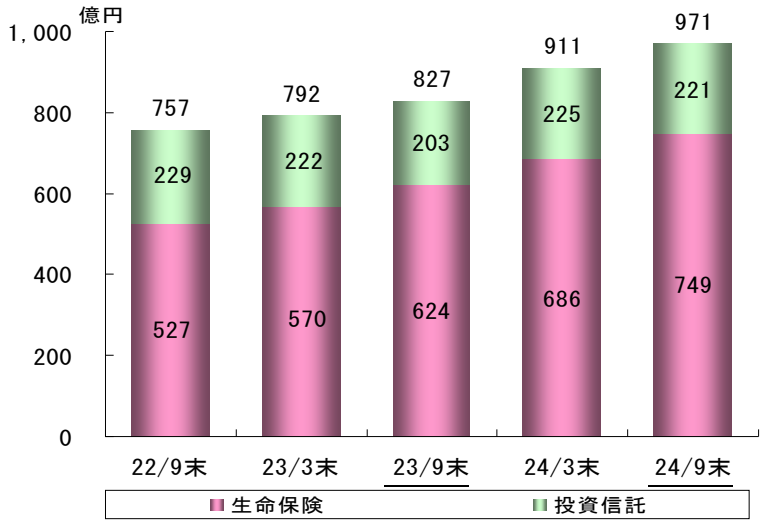
地域別預金残高の推移



地域別預金残高は、前年同期比で盛岡、県央など岩手県内地域や宮城地域を中心に東京地域を除くほぼ全地域で増加いたしました。

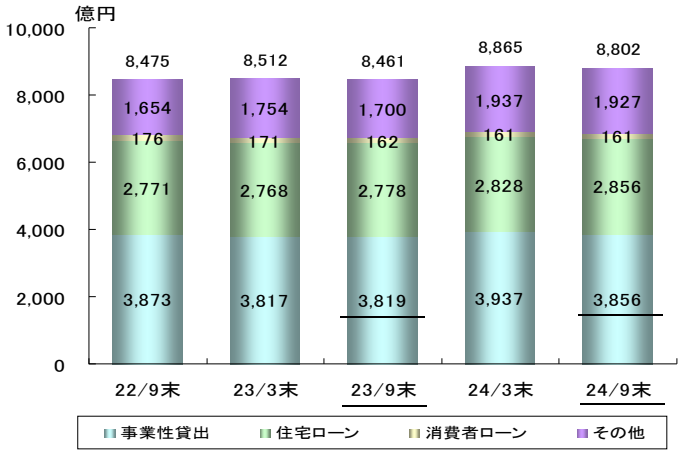


預かり資産残高の推移



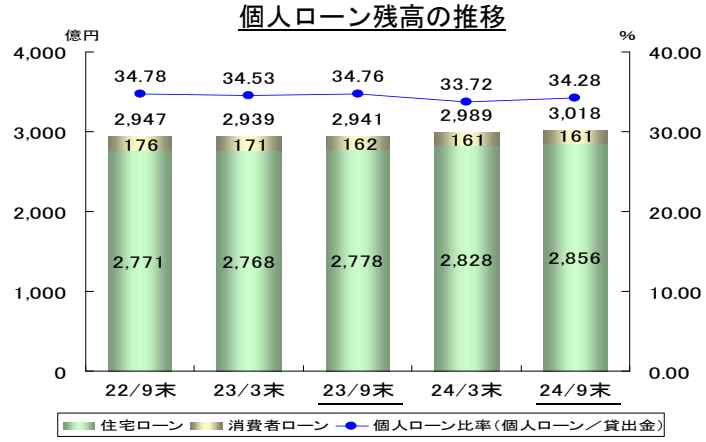
生命保険は前年同期比 125 億円（20.1%）増加し、投資信託は前年同期比 18 億円（9.0%）増加しました。
預かり資産残高としては、前年同期比 144 億円増加して 971 億円となりました。
また、個人預金対比での比率（預かり資産残高÷個人預金残高）は 10.1%となりました。

貸出金残高の推移

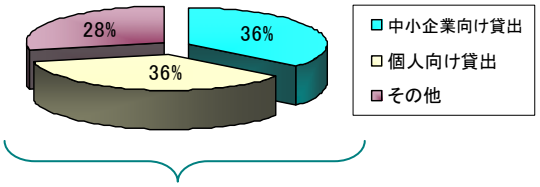


貸出金残高は、前年同期比で、事業性貸出金、住宅ローン、その他の貸出（主に地方公共団体向け貸出）が増加し、貸出金全体では前年同期比 341 億円（4.03%）増加の 8,802 億円となりました。

個人ローン残高の推移

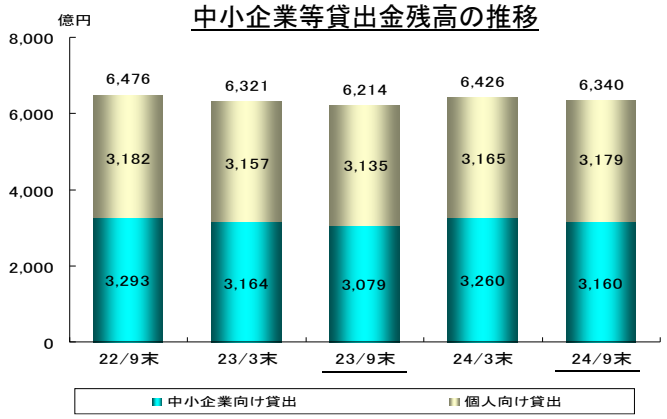


貸出金残高の構成比



中小企業等貸出残高　72.03%

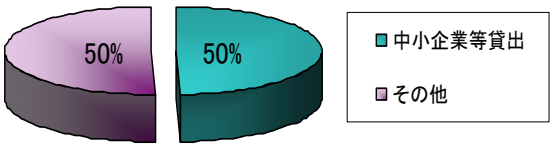
中小企業等貸出金残高の推移



※中小企業等貸出金＝中小企業向け貸出金+個人向け貸出金

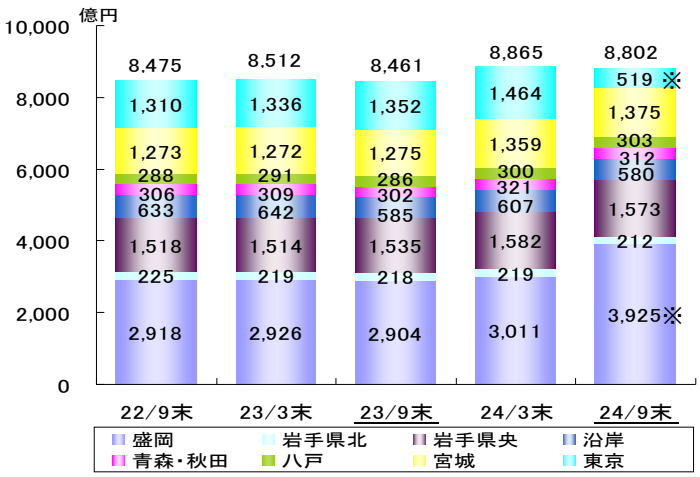
預金に対する中小企業等貸出の割合

預金で調達した資金のうち中小企業や個人向けへの貸出金での運用構成



※預金に対する中小企業等貸出の割合＝中小企業等貸出金残高÷総預金残高

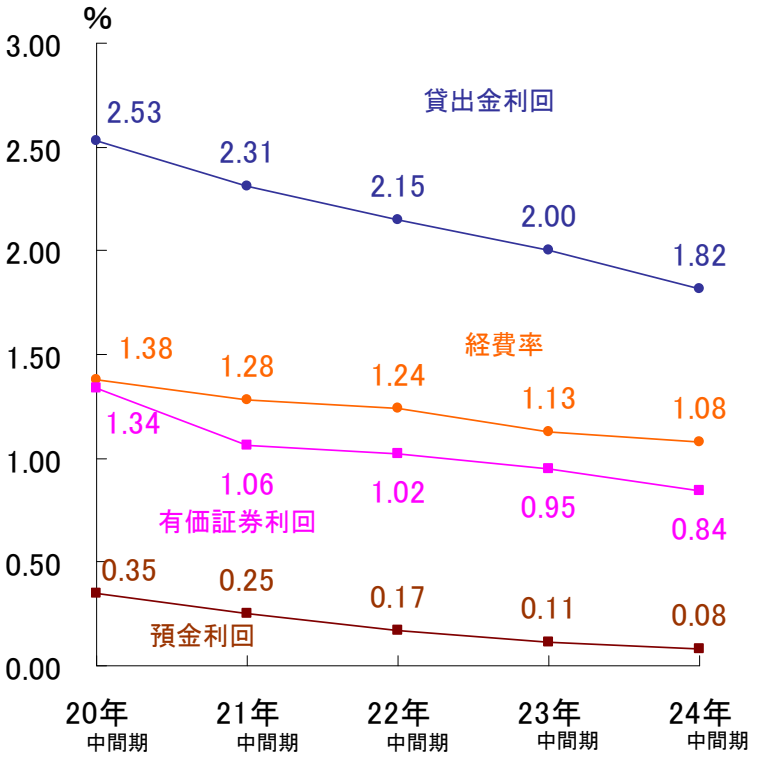
地域別貸出金残高の推移



地域別貸出金残高は、前年同期比では、盛岡、県央、宮城などの地域において増加したものの県北、沿岸などの地域は減少いたしました。

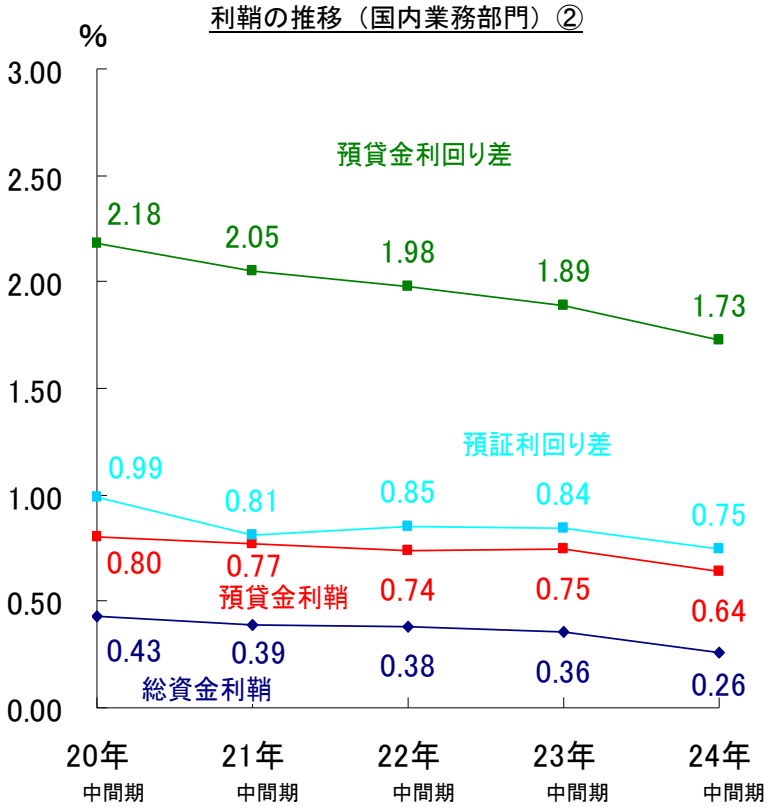
※ 24年中間期に本部組織の改正により市場国際部内に新たに市場型間接金融グループを設置したことに伴い、従来、東京支店に計上しておりましたシンジケートローン等を市場国際部に移管しております。この変更により地域別貸出金残高は、盛岡地域が 935 億円増加し、東京地域が同額減少しております。

利鞘の推移（国内業務部門）①



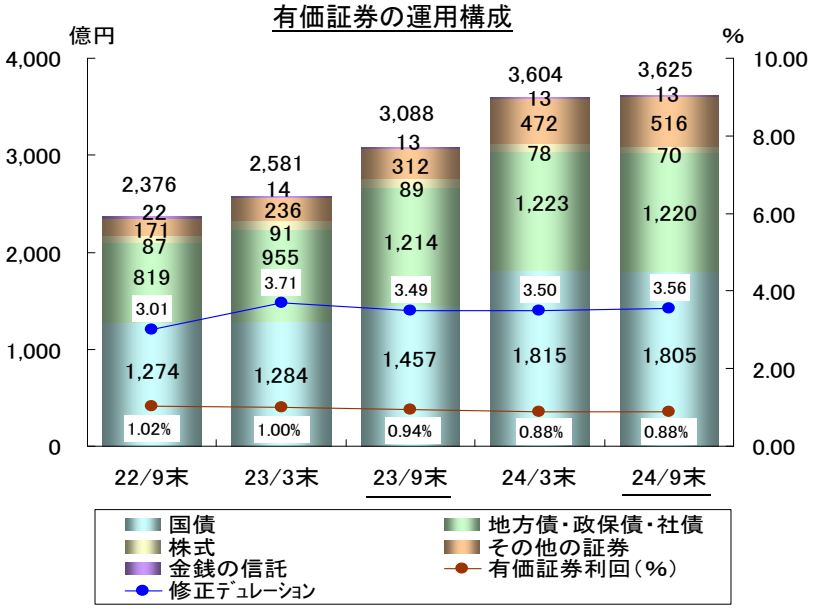
貸出金利回は、全般的に金利の低下傾向が続き前年同期比 0.18%低下いたしました。
市場金利の低下などから有価証券利回は、前年同期比 0.11%低下いたしました。
預金利回は、過去の基準金利の引下げの影響により前年同期比 0.03%低下いたしました。
経費率は、分母の預金平残の増加により 0.05%低下いたしました。

利鞘の推移（国内業務部門）②



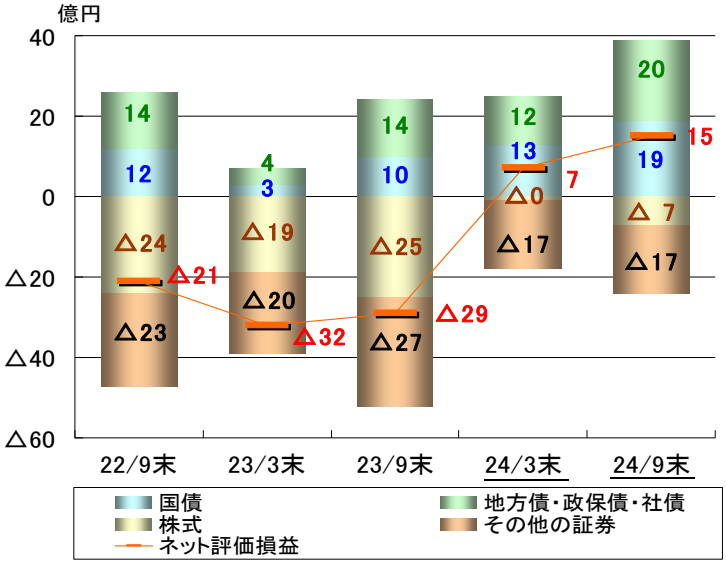
貸出金利回の低下により預貸金利回り差は、前年同期比 0.16％低下して 1.73%となりました。
預証利回り差は、有価証券利回の低下により前年同期比 0.09％低下して 0.75%となりました。
預貸金利鞘は、経費率は低下したものの、預貸金利回り差の縮小の影響により前年同期比 0.11%低下して 0.64%となりました。
総資金利鞘は、前年同期比 0.10%低下して 0.26%となりました。

有価証券の運用構成



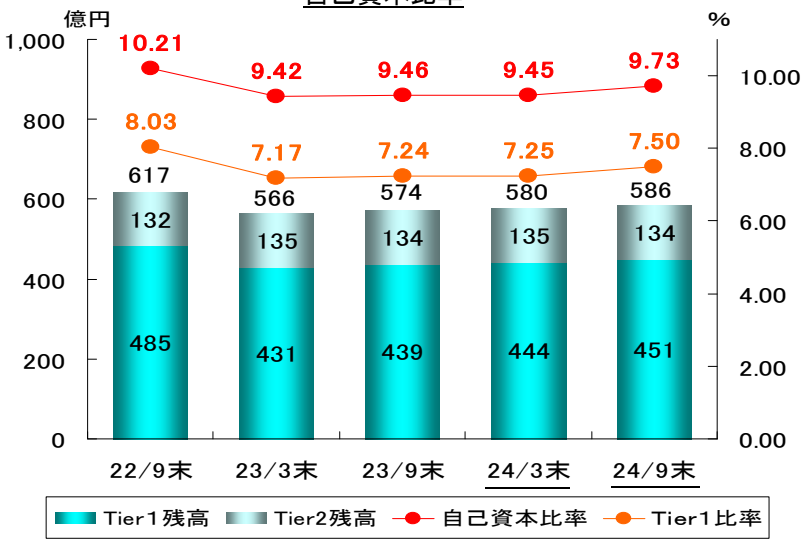
有価証券（金銭の信託を含む）の残高は、国債を中心に債券での運用残高が前年同期比 354 億円増加したことから全体では、前年同期比 537 億円増加して 3,625 億円となりました。
有価証券利回は前年同期比 0.06%低下して 0.88%となりました。
修正デュレーションは、24 年 3 月末比 0.06 拡大して 3.56 となりました。

その他有価証券の評価損益



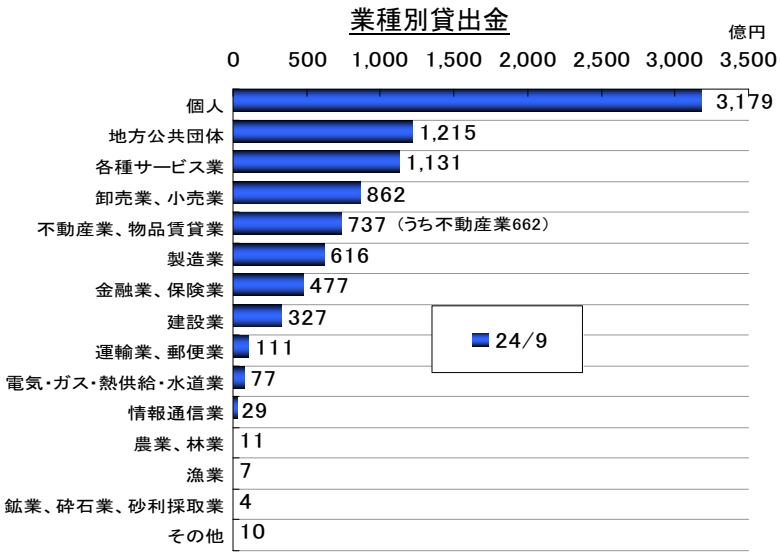
長期金利の低下などにより、債券の評価益が増加したため、その他有価証券の評価差額は、24 年 3 月末比で 8 億円改善し、15 億円の評価差益となりました。
日経平均株価
24 年 9 月 28 日　8,870.16 円
24 年 3 月 31 日　10,083.56 円
23 年 9 月 30 日　8,700.29 円

自己資本比率

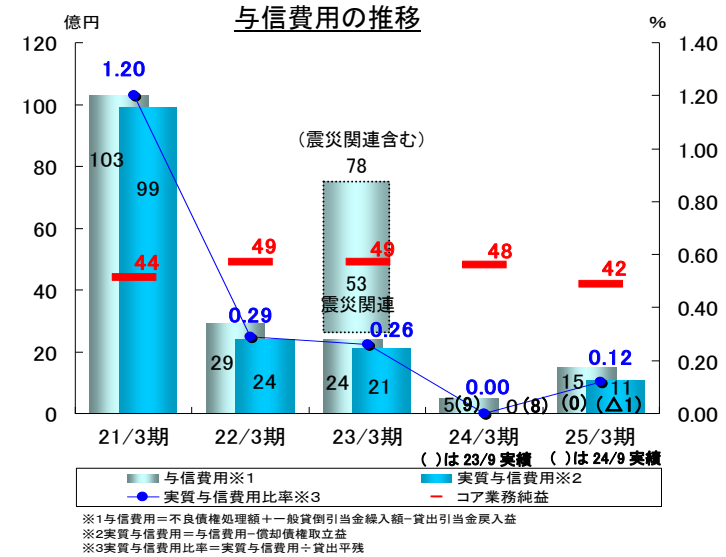


※自己資本額＝Tier1+Tier2－控除項目

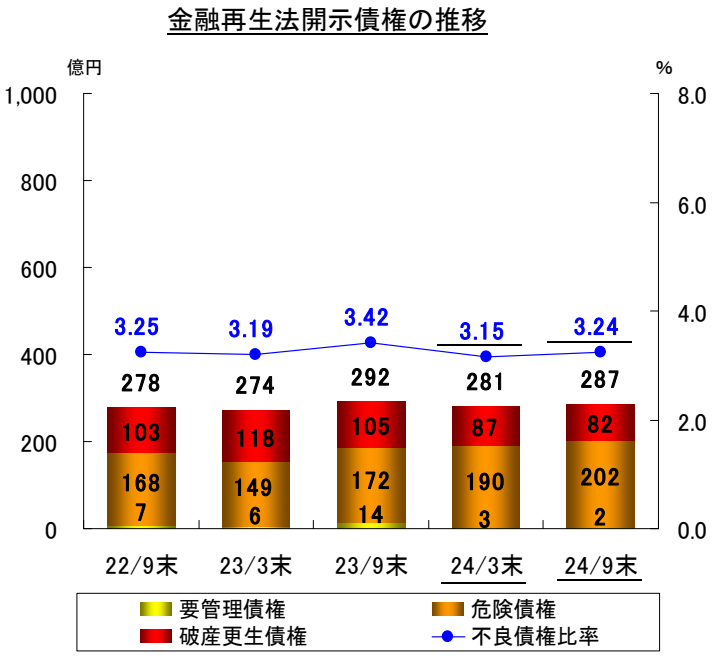
自己資本比率は、24 年 3 月末比では自己資本の増加などにより、0.28%上昇して 9.73%となりました。
また、Tier1 比率（基本的項目比率）では、24 年 3 月末比 0.25%上昇して 7.50%となりました。



業種別の貸出金残高は、個人向けが3,179 億円（構成比 36.1%）となり、「地方公共団体」、「各種サービス業」、「卸売業、小売業」の順になっております。なお、地方公共団体は、前年同期比212 億円増加し 1,215 億円となりました。



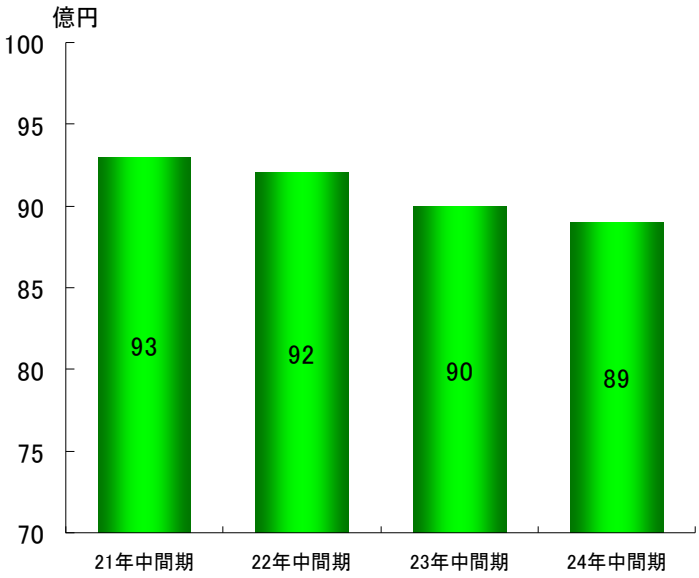
与信費用は、前年同期比940百万円減少の 37 百万円となりました。
年間の与信費用は、23 年 3 月期以前（震災関係を除く）の水準を下回る15億円を見込んでおります。また、与信費用から償却債権取立益を控除した実質与信費用は 11 億円を見込んでおります。



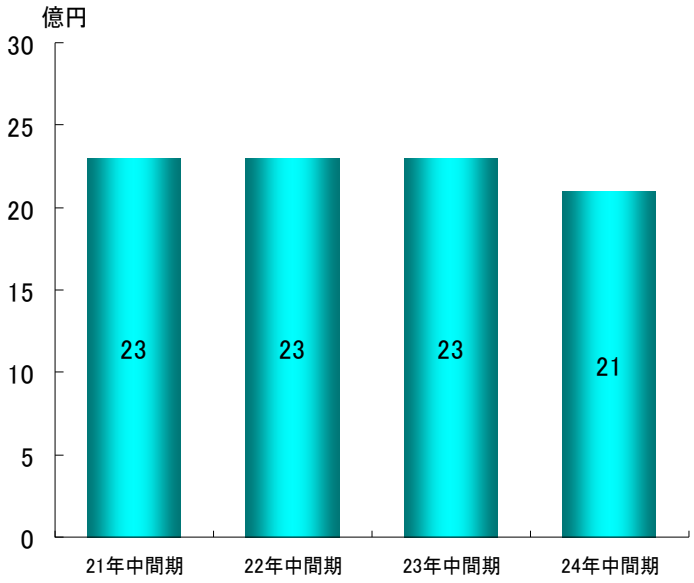
金融再生法開示債権は、24 年 3 月末比 5 億円増加して 287 億円となり、また、分母の総与信残高も減少したため、金融再生法ベースでの不良債権比率は、24 年 3 月末比 0.09%上昇して、3.24%となりました。

＜参考1＞

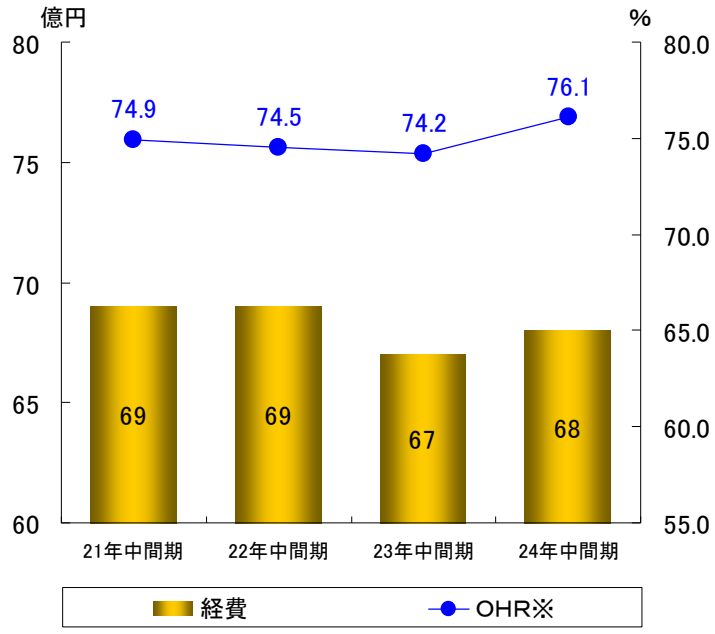
コア業務粗利益の推移



コア業務純益の推移

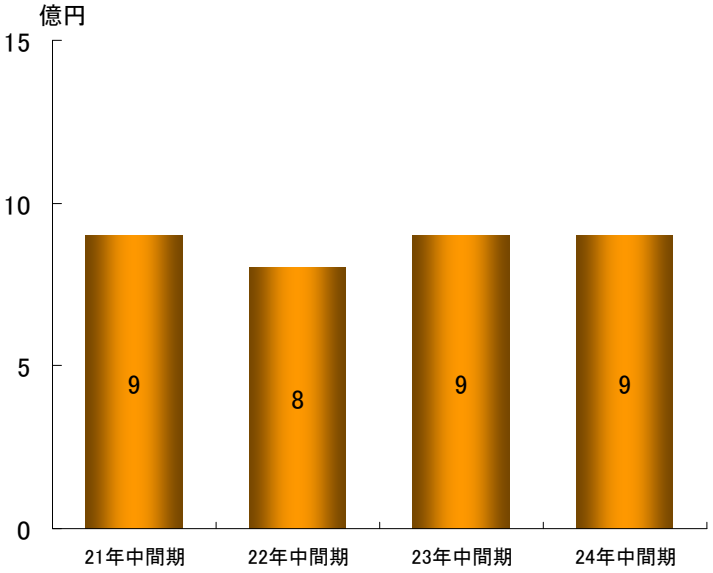


経費、OHRの推移



※OHR（経費/コア業務粗利益）

中間純利益の推移



5.平成 25 年 3 月期の業績見通し（単体）

運用利回りの低下により資金運用収益の減少が続く厳しい環境の中で、コア業務粗利益は 176 億円、経費はほぼ横ばいを見込みコア業務純益は 42 億円、与信費用は 23 年 3 月期以前（震災関係を除く）の水準を下回る 15 億円を見込んでおり、その結果、経常利益は 25 億円、当期純利益は 14 億円を予想しております。

（単位：百万円、％）

	24年3月期 実績	25年3月期 予想	増減
経常収益	23,325	22,100	△ 1,225
コア業務粗利益※1	18,195	17,600	△ 595
経費	13,386	13,400	14
コア業務純益※2	4,809	4,200	△ 609
与信費用※3	501	1,500	999
経常利益	3,265	2,500	△ 765
当期純利益	1,750	1,400	△ 350
OHR（経費／コア業務粗利益）	73.57	76.13	2.56
ROE（当期純利益）	3.63	2.73	△ 0.90

※1 コア業務粗利益＝資金利益+役務利益+その他業務利益（除く国債等債券損益）
※2 コア業務純益＝コア業務粗利益−経費
※3 与信費用＝貸倒引当金繰入額+貸出金償却+貸出債権売却損−貸倒引当金戻入益

（金利の前提条件）オーバーナイト無担コール：平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月末 0.10% 国債 10 年：平成 25 年 3 月末 0.80%程度

6.中期経営計画

平成 23 年 4 月より中期経営計画「原点 ～原点に立ち返り未来を拓く～」を実行しております。
25 年 3 月期予想は、当初の予測以上に貸出金利回や市場運用利回が低下する厳しい運用状況にありますが、地域の復興や活性化に向け全力で取り組むなど、安定的期間利益の確保と経営体力の向上を目指してまいります。

（単位：百万円、％）

	24年3月期 実績	25年3月期 予想	26年3月期 計画
コア業務粗利益	18,195	17,600	18,400
経費	13,386	13,400	12,900
コア業務純益	4,809	4,200	5,500
与信費用	501	1,500	1,900
経常利益	3,265	2,500	3,700
当期純利益	1,750	1,400	2,100
OHR（経費／コア業務粗利益）	73.57	76.13	70%程度
ROE（当期純利益）	3.63	2.73	4.5%程度

（中計期間市場予測、前提条件） 長期金利：1.1%～1.4% 日経平均：9,500 円～12,000 円 為替：80 円～90 円

※上記、5,6 に記載した業績予想及び計画は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Ⅱ　平成25年3月期中間決算の計数

1．損益状況【単体】　　(百万円)

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期
業務粗利益	8,647	△ 401	9,048
(除く国債等債券損益)	8,964	△ 121	9,085
国内業務粗利益	8,982	5	8,977
(除く国債等債券損益)	8,733	△ 282	9,015
資金利益	8,637	△ 372	9,009
役務取引等利益	82	76	6
その他業務利益	262	299	△ 37
(うち国債等債券損益)	248	285	△ 37
国際業務粗利益	△ 334	△ 404	70
(除く国債等債券損益)	231	161	70
資金利益	219	160	59
役務取引等利益	3	0	3
その他業務利益	△ 557	△ 564	7
(うち国債等債券損益)	△ 565	△ 565	－
経費(除く臨時処理分)	6,826	84	6,742
人件費	3,169	81	3,088
物件費	3,311	16	3,295
税金	346	△ 11	357
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,821	△ 484	2,305
除く国債等債券損益(コア業務純益)	2,138	△ 205	2,343
一般貸倒引当金繰入額①	－	△ 218	218
業務純益	1,821	△ 266	2,087
うち国債等債券損益	△ 316	△ 279	△ 37
臨時損益	△ 207	535	△ 742
不良債権処理額②	61	△ 697	758
貸出金償却	61	△ 349	410
個別貸倒引当金純繰入額	－	△ 340	340
債権売却損	－	△ 7	7
貸倒引当金戻入益③	23	23	－
償却債権取立益④	202	48	154
株式等関係損益	△ 370	△ 273	△ 97
その他臨時損益	△ 1	40	△ 41
経常利益	1,613	268	1,345
特別損益	△ 102	152	△ 254
固定資産処分損益	△ 1	42	△ 43
固定資産処分益	－	－	－
固定資産処分損	1	△ 42	43
減損損失	100	△ 110	210
税引前中間純利益	1,511	421	1,090
法人税等合計	587	470	117
法人税、住民税及び事業税	121	106	15
法人税等調整額	465	364	101
中間純利益	923	△ 50	973
与信費用(①＋②－③)	37	△ 940	977
実質与信費用(①＋②－③－④)	△ 164	△ 986	822

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉　（百万円）

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期
連結粗利益	8,917	△ 412	9,329
資金利益	8,850	△ 220	9,070
役務取引等利益	210	80	130
その他業務利益	△ 142	△ 270	128
営業経費	7,051	78	6,973
貸倒償却引当費用①	61	△ 956	1,017
貸出金償却	61	△ 351	412
個別貸倒引当金繰入額	－	△ 361	361
一般貸倒引当金繰入額	－	△ 234	234
債権売却損	－	△ 7	7
貸倒引当金戻入益②	8	8	－
償却債権取立益③	202	48	154
株式等関係損益	△ 370	△ 273	△ 97
その他	47	16	31
経常利益	1,693	265	1,428
特別損益	△ 102	152	△ 254
税金等調整前中間純利益	1,590	417	1,173
法人税等合計	610	459	151
法人税、住民税及び事業税	129	94	35
法人税等調整額	480	364	116
中間純利益	980	△ 42	1,022
与信費用（①－②）	53	△ 964	1,017
実質与信費用（①－②－③）	△ 148	△ 1,010	862

（注）連結粗利益＝（資金運用収益-資金調達費用）＋（役務取引等収益-役務取引等費用）
＋（その他業務収益-その他業務費用）

（連結対象子会社数）

連結子会社数	3	0	3

２．業務純益【単体】　（百万円）

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期
（1）業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,821	△ 484	2,305
職員一人当たり（千円）	1,887	△ 453	2,340
（2）コア業務純益	2,138	△ 205	2,343
職員一人当たり（千円）	2,215	△ 163	2,378
（3）業務純益	1,821	△ 266	2,087
職員一人当たり（千円）	1,887	△ 231	2,118

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

３．利鞘（国内業務部門）【単体】　（%）

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期
（1）資金運用利回　（A）	1.45	△ 0.17	1.62
貸出金利回　（B）	1.82	△ 0.18	2.00
有価証券利回	0.84	△ 0.11	0.95
（2）資金調達原価　（C）	1.18	△ 0.08	1.26
預金等利回　（D）	0.08	△ 0.03	0.11
（3）預貸金粗利鞘（B）-（D）	1.73	△ 0.16	1.89
（4）総資金利鞘（A）-（C）	0.26	△ 0.10	0.36

４．有価証券関係損益【単体】　（百万円）

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期
国債等債券損益	△ 316	△ 279	△ 37
売　却　益	378	300	78
償　還　益	―	―	―
売　却　損	1	△ 11	12
償　還　損	38	6	32
償　　却	655	585	70
株式等損益	△ 370	△ 273	△ 97
売　却　益	8	3	5
売　却　損	86	△ 6	92
償　　却	291	282	9

５．自己資本比率（国内基準）【連結】　（百万円）

	24年9月末［速報値］	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
(1)自己資本比率	9.94 %	0.29 %	0.29 %	9.65 %	9.65 %
うち基本的項目比率	7.72 %	0.26 %	0.28 %	7.46 %	7.44 %
(2)基本的項目	46,767	757	1,322	46,010	45,445
(3)補完的項目	13,431	△ 96	△ 71	13,527	13,502
(イ)うち自己資本に計上された再評価差額	3,648	△ 25	△ 40	3,673	3,688
(ロ)うち負債性資本調達手段等	6,000	0	0	6,000	6,000
(4)控除項目	―	―	―	―	―
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	60,198	660	1,251	59,538	58,947
(6)リスクアセット等	605,364	△ 11,326	△ 4,901	616,690	610,265

自己資本比率（国内基準）【単体】　（百万円）

	24年9月末［速報値］	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
(1)自己資本比率	9.73 %	0.28 %	0.27 %	9.45 %	9.46 %
うち基本的項目比率	7.50 %	0.25 %	0.26 %	7.25 %	7.24 %
(2)基本的項目	45,194	699	1,197	44,495	43,997
(3)補完的項目	13,412	△ 96	△ 70	13,508	13,482
(イ)うち自己資本に計上された再評価差額	3,648	△ 25	△ 40	3,673	3,688
(ロ)うち負債性資本調達手段等	6,000	0	0	6,000	6,000
(4)控除項目	―	―	―	―	―
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	58,607	604	1,127	58,003	57,480
(6)リスクアセット等	602,318	△ 11,250	△ 4,848	613,568	607,166

6．ROE【単体】　(%)

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	7.08	△ 2.91	9.99
コア業務純益ベース	8.31	△ 1.85	10.16
業務純益ベース	7.08	△ 1.97	9.05
中間純利益ベース	3.59	△ 0.62	4.21

7．有価証券の評価損益

(1)有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考)金銭の信託は全て「運用目的の金銭の信託」であり、時価法(評価差額を損益処理)を採用しております。

(2)評価損益　(百万円)

【連結】	24年9月末 評価損益					24年3月末 評価損益			23年9月末 評価損益		
		24年3月末比	23年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	301	△ 637	△ 660	583	281	938	946	8	961	970	8
その他有価証券	1,548	820	4,472	4,899	3,351	728	3,743	3,014	△ 2,924	2,873	5,797
株式	△ 750	△ 659	1,846	400	1,151	△ 91	766	857	△ 2,596	265	2,861
債券	3,999	1,412	1,551	4,146	146	2,587	2,722	135	2,448	2,556	108
その他	△ 1,700	67	1,075	353	2,053	△ 1,767	254	2,021	△ 2,775	51	2,827
合計	1,850	183	3,812	5,483	3,633	1,667	4,690	3,022	△ 1,962	3,843	5,806
株式	△ 750	△ 659	1,846	400	1,151	△ 91	766	857	△ 2,596	265	2,861
債券	4,301	776	892	4,730	428	3,525	3,669	143	3,409	3,526	116
その他	△ 1,700	67	1,075	353	2,053	△ 1,767	254	2,021	△ 2,775	51	2,827

(注) 1．(中間)連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3．平成24年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、1,245百万円であります。

(百万円)

【単体】	24年9月末 評価損益					24年3月末 評価損益			23年9月末 評価損益		
		24年3月末比	23年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	301	△ 637	△ 660	583	281	938	946	8	961	970	8
その他有価証券	1,548	819	4,471	4,899	3,351	729	3,743	3,013	△ 2,923	2,873	5,797
株式	△ 750	△ 660	1,846	400	1,151	△ 90	766	857	△ 2,596	265	2,861
債券	3,999	1,412	1,551	4,146	146	2,587	2,722	135	2,448	2,556	108
その他	△ 1,700	67	1,075	353	2,053	△ 1,767	254	2,021	△ 2,775	51	2,827
合計	1,849	182	3,811	5,483	3,633	1,667	4,690	3,022	△ 1,962	3,843	5,805
株式	△ 750	△ 660	1,846	400	1,151	△ 90	766	857	△ 2,596	265	2,861
債券	4,301	776	892	4,730	428	3,525	3,669	143	3,409	3,526	116
その他	△ 1,700	67	1,075	353	2,053	△ 1,767	254	2,021	△ 2,775	51	2,827

(注) 1．(中間)貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3．平成24年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、1,245百万円であります。

８．退職給付関連【単体】

（百万円）

		24年中間期	23年中間期比	23年中間期
退職給付費用	(A+B+C−D−E+F)	204	△ 57	261
勤務費用	(A)	152	△ 5	157
利息費用	(B)	97	1	96
数理計算上の差異処理額	(C)	104	△ 51	155
期待運用収益	(D)	63	0	63
過去勤務債務処理額	(E)	86	0	86
その他	(F)	―	△ 1	1

９．ＯＨＲ【単体】

（%）

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期
経費／業務粗利益	78.93	4.42	74.51
経費／業務粗利益(除く国債等債券損益)	76.14	1.93	74.21

Ⅲ　貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況

【単体】

（百万円）

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,165	△ 346	△ 677	1,511	1,842
	延滞債権額	26,986	1,089	1,485	25,897	25,501
	３ヵ月以上延滞債権額	67	△ 153	△ 1,240	220	1,307
	貸出条件緩和債権額	192	22	7	170	185
	合計	28,410	611	△ 427	27,799	28,837
貸出金残高（末残）		880,256	△ 6,250	34,145	886,506	846,111

（%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.13	△ 0.04	△ 0.08	0.17	0.21
	延滞債権額	3.06	0.14	0.05	2.92	3.01
	３ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.02	△ 0.15	0.02	0.15
	貸出条件緩和債権額	0.02	0.01	0.00	0.01	0.02
	合計	3.22	0.09	△ 0.18	3.13	3.40

【連結】

（百万円）

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,172	△ 347	△ 679	1,519	1,851
	延滞債権額	27,024	1,083	1,472	25,941	25,552
	３ヵ月以上延滞債権額	67	△ 155	△ 1,245	222	1,312
	貸出条件緩和債権額	192	22	7	170	185
	合計	28,455	602	△ 447	27,853	28,902
貸出金残（末残）		876,021	△ 6,166	34,268	882,187	841,753

（%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.13	△ 0.04	△ 0.09	0.17	0.22
	延滞債権額	3.08	0.14	0.05	2.94	3.03
	３ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.02	△ 0.15	0.02	0.15
	貸出条件緩和債権額	0.02	0.01	0.00	0.01	0.02
	合計	3.24	0.09	△ 0.19	3.15	3.43

2．貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
貸倒引当金	14,393	△ 580	△ 1,902	14,973	16,295
一般貸倒引当金	5,625	△ 518	△ 1,132	6,143	6,757
個別貸倒引当金	8,767	△ 62	△ 770	8,829	9,537
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

【連結】

(百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
貸倒引当金	14,725	△ 595	△ 2,030	15,320	16,755
一般貸倒引当金	5,767	△ 526	△ 1,170	6,293	6,937
個別貸倒引当金	8,957	△ 70	△ 861	9,027	9,818
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

3．金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,264	△ 520	△ 2,275	8,784	10,539
危険債権	20,261	1,247	3,036	19,014	17,225
要管理債権	259	△ 131	△ 1,234	390	1,493
小計	28,784	595	△ 475	28,189	29,259
正常債権	859,196	△ 6,899	34,894	866,095	824,302
合計	887,980	△ 6,304	34,419	894,284	853,561

(%)

総与信残高比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.93	△ 0.05	△ 0.30	0.98	1.23
危険債権	2.28	0.16	0.27	2.12	2.01
要管理債権	0.02	△ 0.02	△ 0.15	0.04	0.17
合計	3.24	0.09	△ 0.18	3.15	3.42

4．金融再生法開示債権の保全状況（24年9月末）

【単体】

(百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等	貸倒引当金	保全率 (B／A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,264	8,264	4,329	3,934	100.00
危険債権	20,261	16,325	11,506	4,818	80.57
要管理債権	259	243	168	75	94.01
合計	28,784	24,833	16,004	8,828	86.27

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】　（百万円）

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	880,256	△ 6,250	34,145	886,506	846,111
製造業	61,632	△ 2,765	△ 1,461	64,397	63,093
農業、林業	1,165	△ 8	24	1,173	1,141
漁業	775	△ 21	△ 57	796	832
鉱業、採石業、砂利採取業	488	66	207	422	281
建設業	32,771	△ 2,514	△ 2,345	35,285	35,116
電気・ガス・熱供給・水道業	7,786	2,526	4,862	5,260	2,924
情報通信業	2,965	△ 147	△ 466	3,112	3,431
運輸業、郵便業	11,196	△ 1,469	△ 1,330	12,665	12,526
卸売業、小売業	86,243	△ 3,655	△ 1,320	89,898	87,563
金融業、保険業	47,777	△ 556	3,253	48,333	44,524
不動産業、物品賃貸業	73,765	3,681	6,496	70,084	67,269
各種サービス業	113,116	△ 2,743	582	115,859	112,534
地方公共団体	121,586	△ 70	21,247	121,656	100,339
その他	318,987	1,428	4,456	317,559	314,531

②消費者ローン残高【単体】　（百万円）

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
消費者ローン残高	301,817	2,857	7,702	298,960	294,115
うち住宅ローン残高	285,617	2,792	7,765	282,825	277,852
うちその他ローン残高	16,199	66	△ 64	16,133	16,263
					（%）
消費者ローン残高/貸出金残高	34.28	0.56	△ 0.48	33.72	34.76

③中小企業等貸出比率【単体】　（%）

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
中小企業等貸出比率	72.03	△ 0.45	△ 1.41	72.48	73.44

（注）中小企業等とは、資本金３億円（ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円）以下の会社又は常用する従業員が３００人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は１００人、小売業、飲食業は５０人）以下の企業等であります。

６．預金、預かり資産、貸出金の状況【単体】

①預金

期末残高

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末（A）	平成23年度中間期末（B）	比較（A－B）	増減率％	平成23年度末
預金総額	1,280,666	1,239,230	41,436	3.34	1,264,052
個人預金	954,771	941,783	12,988	1.37	955,513
法人預金	248,003	224,550	23,453	10.44	246,136
その他預金	77,891	72,896	4,995	6.85	62,402
岩手県内預金	997,718	964,470	33,248	3.44	987,155
岩手県外預金	282,947	274,759	8,188	2.98	276,896

平均残高

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末（A）(24年4月～24年9月)	平成23年度中間期末（B）(23年4月～23年9月)	比較（A－B）	増減率％	平成23年度末(23年4月～24年3月)
預金総額	1,248,129	1,177,348	70,781	6.01	1,210,875
個人預金	956,355	926,975	29,380	3.16	939,079
法人預金	228,171	207,221	20,950	10.10	213,218
その他預金	63,602	43,151	20,451	47.39	58,576
岩手県内預金	976,459	923,568	52,891	5.72	948,062
岩手県外預金	271,669	253,780	17,889	7.04	262,813

②預かり資産残高

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末（A）	平成23年度中間期末（B）	比較（A－B）	増減率％	平成23年度末
生保・投信預かり残高	97,166	82,763	14,403	17.40	91,172
生命保険販売累計額	74,970	62,407	12,563	20.13	68,670
うち個人年金保険	44,486	40,986	3,500	8.53	42,688
投資信託残高	22,195	20,356	1,839	9.03	22,501
（参考）					
国債等預かり残高	16,489	17,121	△632	△3.69	16,483

③貸出金

期末残高

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末（A）	平成23年度中間期末（B）	比較（A－B）	増減率％	平成23年度末
貸出金総額	880,256	846,111	34,145	4.03	886,506
事業性貸出金	385,677	381,977	3,700	0.96	393,753
個人ローン	301,817	294,115	7,702	2.61	298,960
その他貸出金	192,762	170,019	22,743	13.37	193,793
岩手県内貸出金　（注）	619,442	514,158	105,284	20.47	531,440
岩手県外貸出金　（注）	260,814	331,952	△71,138	△21.43	355,066
中小企業向け貸出	316,078	307,903	8,175	2.65	326,042

平均残高

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末（A）(24年4月～24年9月)	平成23年度中間期末（B）(23年4月～23年9月)	比較（A－B）	増減率％	平成23年度末(23年4月～24年3月)
貸出金総額	863,543	835,853	27,690	3.31	839,565
岩手県内貸出金　（注）	542,312	510,580	31,732	6.21	510,820
岩手県外貸出金　（注）	321,231	325,272	△4,041	△1.24	328,745

（注）当中間期に本部組織の改正により市場国際部内に新たに市場型間接金融グループを設置したことに伴い、従来、東京支店に計上しておりましたシンジケートローン等を市場国際部に移管しております。この変更により、貸出金期末残高は、岩手県内が93,596百万円増加し、岩手県外が同額減少しております。また、貸出金平均残高は、岩手県内が24,570百万円増加し、岩手県外が同額減少しております。

７．リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連【単体】

（単位：百万円）

自己査定 **（債務者区分）**		金融再生法に基づく **（総与信）**		リスク管理債権 **（貸出金）**
破綻先		破産更生債権 8,264（0.9）		破綻先債権　1,165（0.1）
実質破綻先				延滞債権　26,986（3.0）
破綻懸念先		危険債権　20,261（2.2）		
要注意先		要管理債権　259（0.0）		3ヵ月以上延滞債権　67（0.0） 貸出条件緩和債権　192（0.0）
		［小計　28,784（3.2）］		［リスク管理債権計 28,410（3.2）］
正常先		正常債権　859,196（96.7）		
合計		総与信　887,980(100.0)		貸出金　880,256（100.0）

８．自己査定の状況【単体】

①償却・引当方針

自 己 査 定 区 分		償却・引当方針
破綻先債権		・担保・保証等で保全されていない債権額に対し100%の償却・個別引当
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権		・原則として貸倒実績率に基づく予想損失額を個別引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが出来る債権については、ＤＣＦ法により引当
要注意先債権	要管理先債権	・原則として貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を一般引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが出来る債権については、ＤＣＦ法により引当
	その他の要注意先債権	・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当
正常先債権		・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当

②自己査定結果

償却控除後・個別貸倒引当後の残高（総与信）

（単位：百万円）

債務者区分＼分類	非	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計	償却額・引当方針
破綻先	218	742	8	414	1,384	Ⅳ分類から581償却控除済
個別貸倒引当残高			8	414	423	Ⅲ、Ⅳに対し100%の個別引当
実質破綻先	1,847	1,521	1,039	2,471	6,879	Ⅳ分類から36償却控除済
個別貸倒引当残高			1,039	2,471	3,511	Ⅲ、Ⅳに対し100%の個別引当
破綻懸念先	6,342	5,154	8,763		20,261	
個別貸倒引当残高			4,818		4,818	Ⅲに対し54.986%の個別引当
要注意先	40,671	62,544			103,215	
一般貸倒引当残高	4,561				4,561	
うち要管理先	25	244			269	
一般貸倒引当残高	78				78	債権額の29.067%の一般引当
うちその他の要注意先	40,646	62,300			102,946	
一般貸倒引当残高	4,483				4,483	債権額の4.355%の一般引当
正常先	756,240				756,240	
一般貸倒引当残高	894				894	債権額の0.118%を一般引当
合計	805,319	69,963	9,812	2,885	887,980	Ⅳ分類から618償却控除済
個別貸倒引当残高			5,867	2,885	8,753	
一般貸倒引当残高	5,456				5,456	

総与信に対する貸倒引当金計　14,209